

[4] セメント工業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

我が国セメント業界を取り巻く経営環境は、現下の厳しい経済環境の影響を大きく受け、厳しい状況にある。平成10年度はこれらの影響により、内需は下半期に各種経済対策による官公需の下支えがあったものの民需が大きく低迷したため、年度を通じて、対前年比減少し、市況も低迷している。輸出は、主要輸出国であるアジア地域の景気減速により激減しており、セメント各社は、非アジア地域への輸出努力を行ったものの数量的カバーはできず、経営環境はさらに一層厳しいものとなっていた。

平成11年度に入り、経済対策効果による官公需が下支えしつつも、民需の大幅な低迷が続いているため、厳しい状況が続いている。

こうした状況を踏まえて、セメント各社は経営の安定を図るべく生産、物流、人員の効率化等あらゆる面で一層のコスト削減、合理化対策に全力を挙げて取り組んでいるところである。また、このような経営環境の厳しさに対応すべく平成10年度は大きな業界再編の動きがあり、今後は、こうした業界再編の効果も期待されるところである。

(2) 企業業績

- 1) セメント企業（全社）の経常利益は、9年度は866億円、10年度は385億円となっており、経常利益率は、9年度で2.84%、10年度で1.46%となった。
- 2) 11年度については厳しい環境が続くと判断している企業が多く、経常利益は624億円、経常利益率は2.76%と見込まれている。

表[4] - 1 企業経営動向
(単位：億円、%)

	9年度実績	10年度実績	11年度見込
売上高 (対前年比)	30,449 1.7	26,345 13.5	22,609 14.2
うちセメント部門 (対前年比)	8,385 7.1	7,206 14.1	-
経常利益 (対前年比)	866 14.3	385 55.5	624 62.1
売上高経常利益率	2.84	1.46	2.76

出所：(社)セメント協会

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

1) 直近の動向としては、10年度のセメント生産は、8,257万トンと対前年比10.8%減となった。こうした背景には、下半期に各種経済対策効果によって官公需の下支えがあったものの、民需の低迷が大きいことが大きく影響している。さらに、輸出が主要輸出先であるアジア地域における景気低迷を背景に大きく落ち込んだことの影響も受けている。

11年度4～9月までの累計は、3,880万トン（対前年度同期比2.7%減）となっており、前年度よりさらに厳しい状況となっている。

なお、セメント各社は、採算性の低いキルンを減産又は休止、定期修繕期間を延長すること等による減産体制を続けている。

2) なお、セメントの種類別生産（10年度）を見ると、ポルトランドセメント78.7%、高炉セメントやフライアッシュセメント等の混合セメント21.3%となっている。

出荷状況

1) 10年度の内需は、7,072万トンと対前年同期比7.6%の減となっている。出荷構成は、生コンクリート向けが70.8%、コンクリートパイルやコンクリートブロック等のセメント製品向けが14.1%となっている。

11年度4～9月までの累計は、3,394万トンと対前年同期比0.8%の減となっている。

2) 10年度の輸出については、主要輸出国である韓国をはじめとするアジア地域における景気後退、通貨安などを背景に大きく落ち込んだ。各社は、アフリカ、中東、中南米等の非アジア地域の新規需要開拓、数量増を図っているが、数量的カバーはできず、対前年比32.6%減の756万トンと激減した。10年度の輸出先別構成比率は、アジアが78.0%（前年度92.0%）、アフリカ12.7%（前年度1.3%）、オセアニア3.4%（前年度4.2%）、中南米3.3%（前年度0.4%）、中東が2.6%（前年度2.1%）となっており、アジア地域外、特にアフリカ地域への輸出努力を行っていることが窺われる。

11年度4～9月までの累計は、385万トンで前年同期比0.4%減となっている。

3) 10年度の輸入は、76万トン（前年比52.8%増）となり、平成2年度以降減少傾向が続いていたが、アジア地域での供給過剰により、大幅増となった。

主な輸入元別構成比率（10年度）は、韓国が84.3%、中国14.9%、台湾0.8%となっている。

11年度4～9月の累計は、52万トン（対前年同期比43.7%増）と大幅増となっている。

在庫状況

11年9月末の在庫状況は、462万トンで前年同期と比べ5.4%減となっている。

設備能力・稼働率

1) 11年3月末の設備能力は、9,564万トンである(39工場、稼働キルン72基)。

なお、10年度の稼働率は79.0%で、需要減による生産調整の影響を受け、前年より10ポイント減少した。

2) 生産設備の中心は、省エネルギー・低NO_x型のNSPキルンで、10年度の実績でみると生産量の87.5%を占めている。

価格動向

セメントの市況は、56年度15,182円/トン(建設物価、全国加重平均、バラもの、以下同じ)をピークに安価な輸入セメントの増加の影響から下落を続け、2年1月には11,776円/トンにまで下落した。その後、一時上昇基調に転じたものの、3年末頃から再び下落を続け、現在(平成11年9月)は8,941円/トン(『建設物価』バラ物の全国加重平均)と直近まで低迷している。

表[4]-2 セメントの価格推移

(単位:円/t)

時 期		価 格
近年の高低	最高価格	昭和56年度 15,182
	最低価格	平成11年9月 8,941
10年度	10年9月	9,112
	11年3月	8,972
11年度	4月	8,969
	5月	8,980
	6月	8,947
	7月	8,946
	8月	8,946
	9月	8,941

出所:「建設物価」バラ物の全国加重平均

表 [4] - 3 セメントの需給動向

(単位：千t)

	7	8	9	10		11	上期	下期	上期
				上期	下期				
生産	97,496	99,267	92,558	46,802	45,756	82,569	39,861	42,708	38,802
輸入	651	619	495	213	282	756	364	392	524
供給計	98,147	99,886	93,053	47,015	46,038	83,325	40,225	43,100	39,326
内需	80,377	82,417	76,573	37,724	38,849	70,719	34,224	36,495	33,938
輸出	13,389	12,427	11,219	6,827	4,392	7,558	3,868	3,691	3,852
需要計	93,766	94,844	87,792	44,551	43,241	78,277	38,092	40,186	37,790
在庫	4,716	4,584	4,852	4,620	4,852	5,279	4,881	5,279	4,617
供給能力 (クワジ生産能力)	97,574	97,032	95,949	47,975	47,975	95,642	47,821	47,821	47,795
稼働率	92.1	94.2	89.0	90.4	87.6	79.0	76.4	81.7	73.7

出所：(社)セメント協会

(2) 今後の展望 (中期需要見通し)

(社)セメント協会によると、11年度の内需については7,200万トン(対前年比+1.8%)との見通し。

上期は経済対策が下支えしたものの、民間設備投資を中心とした民需の低迷が大きく、この傾向は依然続くものと予想される。また、経済対策の息切れも懸念されることから、内需は、当初見通しを下回る見込み。

輸出は、アジア経済の混乱が落ち着きを取り戻し、各国のセメント需要も回復基調が見込まれるものの、依然として供給過剰状態が続いており、前年を若干下回る見込み。

3. 設備投資動向

(1) 10年度実績

投資額は、438億円(16社ベース)であった。前回調査との比較では、3月-10月共通企業ベース(12社)で2.8%の減少となった。9年度実績と比較すると、9-10年共通企業ベース(13社)で1.8%の減少となった。投資目的としては、更新・維持・補修(26.0%)、合理化・省力化(14.3%)の順となった。

(2) 11年度修正計画

投資額は、320億円(16社ベース)となっている。10年度実績と比較すると、10-11年共通企業ベースで26.9%と大幅な減少となる。投資目的としては、更新・維持・補修(29.9%)、合理化・省力化(21.0%)の順となっている。

(3) 12年度計画

投資額は、86億円(8社ベース)となっている。11年度修正計画と比較すると、11-12年共通企業ベースで7.3%の増加となる。投資目的としては、更新・維持・補修(44.8%)、合理化・省力化(23.0%)の順となっている。

(4) 投資への取り組みについて

- 1) 情報化関連投資については、執務環境のOA化、ネットワーク環境整備、CAD/CAM(コンピュータ設計・生産支援システム)、クライアント/サーバーシステムに等、既の実施済みの企業が多い。
- 2) 研究開発投資については、現在生産している製品の高付加価値化、事業の多角化等、投資を継続している。
- 3) 新規事業関連投資については、産廃処理技術開発、自家発電施設導入等に対して投資を行っている企業がある。
- 4) 今後、設備投資を増額する場合の設備投資の重点分野については、「更新・維持・補修」、「合理化・省力化投資」が重要と考えている企業が多い。

表[4]-4 設備投資実績及び計画(工事ベース)

	設備投資額(単位:百万円)				対前年比 (単位:%)	
	(16社)		(8社)		11年度 B/A	12年度 D/C
	(A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画		
セメント	43,801	32,000	7,992	8,578	73.1	107.3

(注) (A)(B)は10-11年度共通回答企業ベース、(C)(D)は11-12年度共通回答企業ベース

表 [4] - 5 投資目的別構成比

(単位：%)

	10 - 11年度共通回答 企業ベース		11 - 12年度共通回答 企業ベース	
	(A)10年度 実績	(B)11年度 修正計画	(C)11年度 修正計画	(D)12年度 計画
生産能力増強	9.9	19.7	13.4	10.7
更新、維持・補修	26.0	29.9	46.9	44.8
研究開発	1.1	2.7	3.1	1.4
省エネ・石油代替	9.7	10.7	0	0
環境保全投資	2.3	2.6	5.3	3.3
合理化・省力化	14.3	21.0	25.2	23.0
情報化投資	1.1	2.0	1.9	0.6
その他	35.6	11.3	4.3	16.2
うち福利厚生向け	1.0	0.9	0	0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)項目の合計は端数処理の関係で100%とならない場合がある。

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金運用の動向(純増ベース)としては、設備資金の構成比率がもっとも高い水準を示しており、この傾向は変わらない。

表 [4] - 6 長期資金運用実績及び計画(純増ベース)

(単位：百万円、%)

	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年比	
		構成比		構成比		構成比	11 / 10	12 / 11
設備資金	60,337	79.1	54,792	101.2	4,148	61.4	90.8	102.1
投融資	55,921	73.3	13,259	24.5	2,400	35.5	23.7	76.7
関連会社	44,714	58.6	11,459	21.2	2,000	29.6	25.6	94.7
海外直投	11,675	15.3	3,242	6.0	0	0	27.8	-
その他	468	0.6	1,442	2.7	400	5.9	308.1	39.3
短期資金振替	39,967	52.4	13,905	25.7	210	3.1	34.8	31.4
合計	76,291	100.0	54,146	100.0	6,758	100.0	71.0	103.6

(注)対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

資金調達の構成としては、内部資金の割合が高く、その多くが減価償却で占めており、この傾向は変わらない。

表[4]-7 長期資金調達実績及び計画(純増ベース)

(単位:百万円、%)

	10年度実績		11年度修正計画		12年度計画		対前年比	
		構成比		構成比		構成比	11/10	12/11
株式	1,500	2.0	0	0	0	0	-	-
社債	23,850	31.3	20,000	36.9	0	0	83.9	-
借入金	1,462	1.9	19,985	36.9	473	7.0	1367.0	203.9
内部資金	49,479	64.9	54,131	100.0	6,285	93.0	109.4	99.9
(減価償却)	51,048	66.9	51,681	95.4	4,050	59.9	101.2	98.3
合計	76,291	100.1	38,905	100.0	6,758	100.0	71.0	103.6

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。